

薬剤耐性(AMR)対策普及啓発活動への賛同団体における取組(平成28年12月28日現在)

【医療・介護分野】(12団体)

※並びは五十音順

団体名	団体の概要	普及啓発に係る取組
一般社団法人 くすりの適正使用協議会	医薬品を正しく理解し、適正に使用することの啓発活動を通じて、人の健康保持とQOLの向上に寄与することを目的に活動。	中学・高校におけるくすり教育の支援活動、一般社会における医薬品リテラシーの啓発活動を展開。この活動を通して、医療者の指示により適正に医薬品が使用され、薬剤耐性(AMR)対策に繋がると期待。 当協議会では、2014年2月18日に「中学生の母親の、医薬品の適正使用に関する意識・知識調査」(※)を実施。 2016年7月25日付 朝日新聞「耐性菌 抗生物質の飲み残しは厳禁」という記事の中で、当該調査の結果が紹介。 (※) https://www.rad-ar.or.jp/information/pdf/nr13-140218.pdf
全国保健所長会	全国の保健所の保健所長をもって組織し、保健所の連携と保健所相互の連携を図り、公衆衛生の向上に寄与する事を目的として活動。	1. 普及啓発・教育 2. 動向調査・監視 3. 感染予防・管理
公益社団法人 全国老人保健施設協会	本協会は、全国の介護老人保健施設の一致協力によって、高齢者等が自立して生活できるよう、地域社会の健全な発展を図るとともに、保健医療サービス及び福祉サービスの質の向上確保に係る調査研究等を行い、もって高齢者等の保健医療の向上及び福祉の増進に寄与することを目的とした公益社団法人。	平成28年度 老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分)において、「介護施設における多剤耐性菌を含む感染症への適切な対応のあり方に関する調査研究事業」を実施。
公益社団法人 全日本病院協会	全国の病院の一致協力によって病院の向上発展とその使命遂行に必要な調査等の事業を行い、公衆衛生の向上、地域社会の健全な発展に寄与。	今後検討。
公益社団法人 日本医師会	47都道府県医師会の会員をもって組織する学術専門団体「医道の高揚、医学及び医術の発達並びに公衆衛生の向上を図り、社会福祉を増進すること」を目的に、医師の生涯研修に関する事項、地域医療の推進発展に関する事項、保険医療の充実に関する事項など、さまざまな活動・提言を行う。	院内感染対策指針のモデル(2007年10月) 日本医師会雑誌にて特集(1997-2012、計4回) 日本医師会雑誌特別号「感染症診療update」(2014年10月) 日本獣医師会との連携シンポジウム(2014年10月～) 人と動物の一つの衛生を目指すシンポジウム(2016年3月20日:主催:厚生労働省 共催:日本医師会、日本獣医師会等) 第2回世界獣医師会・世界医師会“One Health”に関する国際会議(2016年11月10日、11日)
公益社団法人 日本看護協会	保健師助産師看護師准看護師が自主的に加入し運用する看護職能団体であり、都道府県看護協会との連携のもと看護職が教育研鑽に根ざした専門性に基づき看護の質向上を図ること、安心して働き続けられる環境づくり、人々のニーズに応える看護領域開発・展開により人々の健康な生活の実現に寄与することを目的とする公益社団法人。	AMR対策に関連する内容を教育(感染管理認定看護師の養成教育および特定行為研修)に取り入れ、あわせて看護職へ広く情報発信を実施。
公益財団法人 結核予防会	結核予防会は、1939(昭和14)年に、内閣総理大臣に賜った皇后陛下の令旨を奉戴し、閣議決定により設立された公益法人。結核予防会では、薬の効かない多剤耐性結核を含む結核の診断・治療に関する知識や技術を医学関係者に普及させるとともに、国内外の状況や結核に関する知識を国民の皆様にも正しく伝えるため、全国の支部・婦人団体と連携し、次のような啓発活動に努めている。	・厚生労働省から結核治療における「高度専門病院」(多剤耐性結核患者や治療が困難な患者を受け入れ、外科治療等の高度専門医療を担う施設)の指定を受けている複十字病院による臨床研究と、国内で発生した多剤耐性結核菌を集約しゲノム解析等を行っている結核研究所が協働してAMR対策に寄与。 ・入院及び外来の結核患者一人ひとりに対するDOTS手帳を使った服薬管理により、多剤耐性結核対策を実施。 ・保健所、病院、薬局を含めたDOTSカンファレンスやコホート検討会等を開催し、地域に応じた多剤耐性結核対策に寄与。

団体名	団体の概要	普及啓発に係る取組
公益社団法人 日本歯科医師会	日本歯科医師会は1903年(明治36年)11月に設立され、歯科医師の身分や業務を確立する歯科医師法の制定を目指し114名の歯科医師による「大日本歯科医会」として発足したのが始まりで、2013年(平成25年)4月1日に公益社団法人に移行。 わが国の歯科医師社会を代表する唯一の総合団体であり、医道高揚、国民歯科医療の確立、公衆衛生・歯科保健の啓発及び学術研修事業、ならびに歯科医学の進歩発展を図り、国民の健康と福祉を増進する事業等を行っている。また、国際的学術交流にも力を入れており、世界歯科連盟(FDI)に加盟し、年次歯科大会には代表団を派遣。 そのほか政府関係の各種審議機関に参画するとともに、歯科関係団体、医療関係団体とも緊密な連携をとり、我が国の歯科医療及び社会福祉の発展向上に努めている。 2016年(平成28年)8月末日現在の会員数は、65,188名。	今後検討。
日本製薬工業協会	研究開発志向型の製薬企業73社が加盟する任意団体で、製薬産業に共通する諸問題の解決や医薬品に対する理解を深めるための活動、国際的な連携など多面的な事業を展開、国際製薬団体連合会(IFPMA)の加盟協会として、地球規模の疾患対策や発展途上国などにおける伝染病対策をはじめ、世界の医療・医薬に関わる諸問題に対応。	・AMR対策の国の動きについて、理事会等において適宜報告し、製薬協総会(10/20)において本件会議の発足について紹介、会員企業が本AMR事案の普及啓発へ積極的に取り組むよう改めて呼びかけを実施した。また、11/17の製薬協理事会において「薬剤耐性(AMR)対策推進国民啓発会議」(11/1)について報告するとともに、会員企業に対し引き続きの取組を要請した。 この要請等を受け、会員企業2社において耐性菌や薬剤適正使用・院内感染予防に関する情報提供HP開設した。また、会員企業2社は日本外科感染症学会総会学術集会など6つのセミナー・シンポジウムに協賛し協力した。 ・会員企業の関連施設において、「感染症」についての企画展を実施中(～3/31)であり、その企画展の中でAMR事案の普及啓発に広く努めていただくよう依頼していたが、結核、マラリアの耐性等について解説員が説明・対応している。
一般社団法人 日本病院会	1951年6月に創立し、「病院の向上発展と使命の遂行を図り、社会福祉増進に寄与する」ために、「医の倫理の確立」と「病院医療の質の向上」を目指して活動。会員数は、2461(平成28年10月現在)。医療法人を始め、全経営主体が加入し、日本の病院団体を代表する構成。	今後検討。
一般社団法人 日本病院薬剤師会	本会は都道府県病院薬剤師会との連携のもと、病院、診療所、介護保険施設に籍を有する薬剤師の倫理及び学術水準を高め、質の高い薬物療法の確保を図ることにより、国民の健康及び福祉の増進に寄与することを目的とする。 (会員数:約46000名)	・感染症対策に関し相当の知識と経験を有すると認められる薬剤師を「感染制御認定薬剤師」もしくは「感染制御専門薬剤師」として認定。 ・年3回、病院診療所等に勤務する薬剤師を対象として、「感染制御専門薬剤師講習会」を開催。
公益社団法人 日本薬剤師会	国民の厚生福祉の増進に寄与するため、薬剤師の倫理的及び学術的水準を高め、薬学及び薬業の進歩発展を図ることを目的に以下の事業を行う。 1. 薬学及び薬業の進歩、発展に関する事業 2. 薬業を通じて医薬品の適正使用等医療貢献に関する事業 3. 公衆衛生の普及・指導に関する事業 4. 薬事衛生の普及・啓発に関する事業 5. 地域医療への貢献並びに医療安全の確保に関する事業 6. 災害時等の医薬品の確保・供給に関する事業 7. 都道府県薬剤師会等との連携、協力及び支援に関する事業 8. 会員に対する年金給付等の特定保険業 9. 会員の福利厚生事業 10. その他会員を対象とした公益に関する事業	1. 抗菌薬の適正使用に係わる患者へ向けての啓発 2. 日本薬剤師会生涯学習支援システムにおいて「薬剤耐性(AMR)を抑制するためのe-ラーニング資料」の作成・提供

【畜水産・獣医療分野】(31団体)

※並びは五十音順

団体名	団体の概要	普及啓発に係る取組
全国鮎養殖漁業組合連合会	全国の鮎の養殖団体。	年2回(懇話会・総会など)で医薬品医療機器等法水産用医薬品の適正使用などの講習会等を実施。 平成28年10月24日の懇話会では、11月は薬剤耐性対策推進月間であることを周知。また、11月1日には「薬剤耐性(AMR)対策推進国民啓発会議」が立ち上がり広報されることや、今後、薬剤対策耐性アクションプランに基づき、魚類防疫員等による抗菌剤の適正使用の指導体制が構築されること等についても周知。 安心安全に美味しく食べていただけるようによりに引き続き生産に取り組んでいく決意。
全国開拓農業協同組合連合会	畜産専門農協の全国連合会、購買事業や販売事業、また、これらを推進するための営農指導事業を実施。	担当者会議等において職員へ周知し、巡回の際には生産者へ普及・啓発を図る。また、系統の情報誌においても会員・生産者に情報提供をし、普及・啓発する予定。
全国漁業協同組合連合会	JF全漁連は、全国のJF(漁協)や連合会とともに、協同して組合員の漁業経営と生活を守り、そして青く美しい海と豊かな海の幸を次の世代まで受け継ぐためさまざまな活動を展開している。よりよい地域社会を築くこと、そして組合員の経済的、社会的地位を高めることを目的としている。	会員・関係者を対象とした会議・研修会等を通じて普及啓発を行うとともに、機関誌・会報等でも周知を図る。
一般社団法人 全国動物薬品器材協会	動物用医薬品等の円滑な流通と普及を図るとともに、適切な情報の収集及び提供を行うことにより、畜産の発展、動物の保健衛生の向上及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とする、動物用医薬品等の販売業者が参加する団体。	・隔月発行の全動薬協会報にて、AMR対策を紹介。最近では、5月号畜水産分野のアクションプラン、9月号水産分野のアクションプラン、11月号農水省からの通知とリーフレット。 ・販売員対象研修会(11月)でのリーフレット配布・説明
全国肉牛事業協同組合	肉用牛及び酪農経営者からなる事業協同組合であり、組合員の相互扶助の精神に基づき、その経済的地位の向上のため、牛の預託事業、資材の斡旋、共同購入等の事業を実施。	地域ブロック会議等に農林水産省担当官を招き、薬剤耐性に関する講演及び意見交換を行うなど、組合員への普及啓蒙活動を実施。
公益社団法人 全国農業共済協会	全国農業共済協会は、農業共済組合連合会等を会員とする中央機関であり、農業共済制度の円滑な運営と発展を目的としている。畜産関係では、家畜共済制度に関連し、産業動物獣医師確保対策や産業動物獣医師を対象とした診療技術研修などを行っており、診療技術情報誌「家畜診療」も発刊。	・組織内のネットワークを通じて関連資料を提供し、全国の農業共済団体に周知。 ・家畜共済関連会議において資料配布等により周知予定。
全国農業協同組合連合会	JAグループの中で農畜産物の販売や生産資材の供給など経済事業を行う組織。経済事業を通じてJAの事業をサポートし、JA組合員の農業振興、経済的・社会的地位向上に寄与することを目的に活動。	・生産指導担当部署の獣医師への周知とそれを通じての普及啓発 ・グループ内媒体等を通じての生産者とJA組織内担当部署への情報伝達・普及啓発 ・グループ内会報(年明け最初の号)に原稿掲載予定
全国農薬協同組合	全国農薬協同組合は、全国の農薬卸業者で組織された中小企業等協同組合法に基づく協同組合。 農薬の安全使用、安全防除を指導する農薬一声運動を始め、講習会等を実施して安全対策に取り組んでいる。	広報誌により全組合員に周知。
一般社団法人 全国養殖魚輸出振興協議会	日本の養殖魚を中心とした水産物の輸出拡大、及び養殖業・漁業の発展と地域活性化。	検討中。
全国養鰯振興協会	・養鰯業者の全国団体 ・1960年設立 ・会員団体数:20	研究機関の全国組織:全国養鰯技術協議会とも連携して、協会主催の研修会等において普及啓発活動を行ない、末端会員にも周知を図る予定。 ホームページURL: http://www.zenmasu.com/

団体名	団体の概要	普及啓発に係る取組
全国養鯉振興協議会	・養鯉業者の全国団体 ・昭和42年施行平成26年改訂 ・会員団体数:12	研究機関の全国組織:全国養鯉業者とも連携して、協会主催の研修会等において普及啓発活動を行ない、末端会員にも周知を図る予定。
全国酪農業協同組合連合会	酪農専門農業協同組合の全国連として、会員組合の組織運営指導、生乳の広域流通、乳製品類や食肉の製造販売、また酪農家への技術情報や生産資材の提供など、日本の酪農・乳業の振興・発展のため多様な事業を実施。	・組合・生産者の窓口となる部署の所場長に対して、農水省の担当者を招聘して説明会を開催し周知を図る。(11月の薬剤耐性対策推進月間に向けて、10月28日に開催。) ・定期的に開催される全支所課長会議等で説明し職員へ周知を図る。 ・飼料工場の内部監査時に社員に対して周知を図る。 ・各支所より会員及び生産者へ普及啓発を図る。 ・弊会の会報及び技術情報誌に掲載し生産者へ普及啓発を図る。
公益社団法人畜産技術協会	畜産に関する技術の向上発達、国際協力及び国際交流の増進、綿羊及び山羊の改良増殖の促進等を図り、わが国畜産の健全な発展及び国民生活に不可欠な畜産物等の安定供給に寄与することを目的とする全国団体。月刊誌「畜産技術」及び畜産技術に関する普及啓発書の発刊、セミナー・シンポジウムの開催を通じ情報の提供を行っている。	月刊誌「畜産技術」に薬剤耐性対策に関する記事を連載するとともに、適宜関連記事を掲載。また、日本食肉協議会、地方競馬全国協会の補助事業等を活用し、薬剤耐性対策に関する研修会の開催を通じ、薬剤耐性対策の普及啓発活動を実施。
公益社団法人中央畜産会	中央畜産会は、都道府県畜産会等および畜産に関する中央団体と連携して、経営指導をはじめ、資金の供給、情報の提供、畜産に関する諸調査、出版活動など畜産の幅広い分野で活動。さらに、最近の畜産物の国際化が進展する中で、畜産の総合的、中核的な団体としてインターネット等による情報提供にも努めている。平成21年4月(社)全国家畜畜産物衛生指導協会と合併し、変化する畜産経営の多様な期待に応えるべく広範な、より専門性の高い業務に取り組んでいる。	平成28年度産業動物危機対応獣医療確保特別対策事業の中の危機管理強化講習会において、平成28年11月から平成29年1月にかけて、北海道、宮城、千葉、岡山、鹿児島県の5か所において動物医薬品検査所より講師を招き「薬剤耐性対策について」の講演を産業動物臨床獣医師等を対象に実施する予定。
一般社団法人中央酪農会議	「加工原料乳生産者補給交付金暫定措置法(不足払い法)」に基づき設立されている指定生乳生産者団体と酪農関係全国機関(全中、全農、全酪連、全開連、農中、全共連)を構成員とする、酪農指導団体。 実施している主な事業内容は、下記の通り。 ・指定生乳生産者団体の行う生乳受託販売に関する指導、あっせん等 ・生乳の需給の安定及び国内生乳生産基盤の強化に関する事項 ・生乳の需要の拡大に関する事項 ・酪農業及び牛乳、乳製品に関する国民への理解促進に関する事項 ・生乳の品質の改善及び安全安心の確保に関する事項 ・前各号の事業に関する資料、情報の収集及び提供に関する事項	平成28年10月18日に開催した、平成28年度第7回指定団体・全国連実務責任者会議に、農林水産省より講師を招き、薬剤耐性対策推進月間に向けて、薬剤耐性菌対策等について、講演と意見交換を行った。
一般社団法人日本SPF豚協会	1969年設立。SPF養豚に関する技術研究、開発及び普及・促進活動を目的とした全国団体。SPF豚農場認定事業を実施。	毎年秋開催の協会主催・SPF豚セミナーにおいて(今年は11月開催予定)、薬剤耐性対策についての情報提供、普及・啓発を予定。また、協会会報(『日本SPF豚協会だより』、季刊、年4回発行)にて(次号は2017年1月発行予定)、会員および関係者に情報提供し、取組団体として普及・啓発にかかる旨を告知、随時掲載予定。
一般社団法人日本科学飼料協会	・科学飼料に関する知識の普及および技術の指導 ・科学飼料の品質向上および規格の維持 ・科学飼料に関する事業の奨励 ・科学飼料に関する研究および調査 ・関係官庁および諸団体に対する意見具申および連絡	今後検討。

団体名	団体の概要	普及啓発に係る取組
一般社団法人 日本食鳥協会	食鳥産業における生産、流通の改善、消費の普及・増進等を目的に、昭和35年に設立。会員は、169会員で、種鶏孵卵から生産加工、荷受け、小売りまでを縦断的に包含し、会員の国内生産に占めるシェアは95%とその太宗を占める。	農水省消費・安全局畜水産安全管理課の協力を得ながら、中央、地方の各種会合で、薬剤耐性対策に関する情報を紹介。
公益社団法人 日本獣医師会	全国55地方獣医師会(47都道府県、8政令市)を正会員とし、会員獣医師会の構成獣医師は26,471人(平成28年3月末)である。構成獣医師は、公務員、産業動物診療(団体、個人)、小動物診療、企業等、獣医師の全ての職域に及んでいる。本会の活動は、獣医師道の高揚、獣医事の向上、獣医学術の振興・普及及び獣医師人材の育成を目的としている。	①11月17日に農林水産省等からの通知「薬剤耐性対策行動計画の周知と動物用抗菌性物質製剤の慎重使用の徹底について」及び「愛玩動物医療分野における薬剤耐性対策について」を地方獣医師会を通じて全国の会員獣医師に周知を図った。 ②AMR対策については、11月22日に本会の動物臨床委員会において普及啓発活動等の対応策を検討した。さらに12月14日に産業動物臨床・家畜共済委員会でも農林水産省担当官からの説明を受けた後、同様に検討した。 ③平成28年11月10・11日に北九州市で開催した第2回世界獣医師会-世界医師会“One Health”に関する国際会議(日本医師会及び日本獣医師会を加えた4者が主催)において、世界及び国内における薬剤耐性(AMR)対策について議論した。 ④本会会誌である日本獣医師会雑誌においては、農林水産省の協力により、平成28年9月号から「動物用抗菌性物質を取り巻く現状」をシリーズ企画として毎月掲載し、周知徹底に努めている。
一般社団法人 日本小動物獣医師会	日本全国の小動物を診療対象とした開業獣医師の団体。学術部、獣医事部、事業部などがあり、獣医師向けの講習会の開催、種々の啓発事業、学校飼育動物支援活動などを行っている。	学術部感染症委員会が、会報誌やホームページに抗菌剤の適正使用や薬剤耐性菌の現状についての解説記事を掲載し、啓発している。
一般社団法人 日本植物防疫協会	農作物の病害虫防除に関する全国の指導研究機関及び業界関係者を会員とする団体。農薬の登録支援、知識・情報の普及啓発等、植物防疫に関する広範な活動を推進。	関連情報の収集に努め、会員への周知を検討。
協同組合 日本飼料工業会	飼料製造企業48社を会員とする協同組合、会員は傘下に74工場を持つ。	○10月20日「薬剤耐性対策行動計画の周知と動物用抗菌性物質製剤の慎重使用の徹底について」を本組合HPに掲載し組合員への周知、啓蒙を行った。 ○薬剤耐性(AMR)対策推進国民啓発会議での各省・団体の取組について、以下の会議等で紹介した。 ・11月8日技術委員会 ・11月14日職員ミーティング ・11月17日理事会 ・11月24日中部支部会 ○今後、農林水産省消費・安全局の協力のもと勉強会等を開催する予定。
公益社団法人 日本動物病院協会	動物病院と動物医療の充実のための継続教育事業、動物病院と動物医療に関わる専門職の資格付与事業、動物病院による地域社会への貢献を推進する事業、アニマルセラピーの推進及び調査研究事業を公益目的事業とする、動物病院の協会	会員内外約3,000名に毎月送付している定期発送物への薬剤耐性対策関係資料の同封する。 本会が主催する講習会等において薬剤耐性対策に関する説明のための時間を設ける。
公益社団法人 日本動物用医薬品協会	動物用医薬品等の開発、改良及びその普及並びに調査研究の成果の活用を図ることにより、動物の衛生の向上を推進し、人と動物の共生の増進を通じて公衆衛生の向上に寄与することを目的とした動物用医薬品製造販売業者等の団体。	農林水産省等からの通知等については、会員所社に送付するとともに協会HPにも掲載。また、広報・機関誌にて耐性菌対策に関する国内外の情報を掲載し、紹介。これらの普及啓発活動については今後も継続して行うこととしている。
一般社団法人 日本養鶏協会	日本養鶏協会は、養鶏生産物の需給の安定、消費の促進及び養鶏に関する情報の収集、供給等を行い、もって養鶏経営の安定に資するとともに国民食生活の向上と養鶏産業の健全な発展に寄与することを目的とする。	協会のホームページ、協会の月刊誌、週刊誌、速報等を通じて情報を提供。

団体名	団体の概要	普及啓発に係る取組
日本養鶏農業協同組合連合会	畜産農家への配合飼料及び生産資材の供給。	会員に対して薬剤耐性対策における情報等の提供及び普及・啓発を行う。
一般社団法人 日本養豚協会	・養豚生産者の活動支援 ・国産豚肉消費拡大活動 ・種豚登録事業の実施 ・国等に対する要請活動等	生産者の集まる会合等において周知。
一般社団法人 日本養蜂協会	都道府県の区域を地区とする養蜂関係者が組織する団体。 会員数47団体。 (養蜂業者数2,922業者、平成27年9月1日現在)	今後検討。
一般社団法人 日本養豚開業獣医師協会	養豚専門の開業獣医師による団体で、養豚獣医療、生産現場の衛生レベルの向上に向けて取り組むとともに、消費者に向けた養豚、国産豚肉についての安全性についての周知を実施。	協会総会においてAMRアクションプランについて食品安全委員会、農水省から講演。協会会報にAMRアクションプランの記事を掲載する。また会員獣医師を通じて周知関係情報を生産者に伝達。
農場管理獣医師協会	家畜の生産段階(主に肉牛)における食の安全への取り組みを行っている。	過密飼育の解消をはじめとして、飼育環境の改善により家畜にストレスを与えない飼育と、ワクチン接種を行うことによる病気の発生予防により、動物用医薬品の使用低減を目指して活動。関与する農場に向けて、AMR関連情報を普及啓発する。
農業工業会	農業工業会は、国内の主要な農業製造業者を中心として組織された任意団体。 安全かつ持続的な農産物の生産に資することを基本方針としている。	関連情報の収集に努めていくとともに、具体的な取り組みについては必要に応じ今後検討。